

管内企業の活動状況等について

(2025年6月期地域経済産業調査結果)

2025年7月16日

経済産業省 中部経済産業局

(お問合せ先)

中部経済産業局 総務企画部 企画調査課長 品田

担当：中島

電話：052-951-2723 (直通)

メール：bzl-chb-chosa@meti.go.jp

地域経済産業調査とは

- 中部経済産業局では、東海地域の主要企業に対して、地域経済産業調査として四半期ごとにヒアリング調査を実施し、その結果を集約・分析しています。ヒアリング結果（企業の声）に基づき、東海地域の経済動向と産業実態を定性的な側面から把握します。
- 今般、2025年6月期（調査企業数：73社）の調査の結果を取りまとめました。「足下」はおおむね2025年4～6月時点、「先行き」は2025年7月以降の半年から一年程度の見通しとなります。

◎ 調査結果の概要（P.5～）構成について

（例）

企業の声を踏まえた項目ごとの「足下」「先行き」の概要

足下		
<ul style="list-style-type: none">・年初に明らかとなった自動車関連の認証不正による一部生産ラインの稼働停止は解除され、能登半島地震による部品供給不足は改善したことから、自動車関連産業を中心に回復基調。・主力の輸送機械工業は、生産が戻ってきていることから持ち直しの動きがみられる。・生産用機械工業や電気機械工業では、設備投資が後ろ倒しになっていることから、生産調整が続いている。		
	国内はエンジン認証不正等による自動車の生産・出荷停止の影響を受けたが、回復基調となっている。	輸送機械工業 窯業・土石製品工業
	新型コロナが収束した後は受注が戻り堅調であったが、一巡したことで落ち込んでいる。	繊維工業
	市場の回復がもう少し早いと見込み在庫の積み増しをしていたが、足下では稼働率7割程度で引き続き生産調整をしている。	生産用機械工業

天気アイコン
（意味はヒアリング項目によって異なる）

企業の声（※）

企業の属する主な業種
（複数の企業から同様の声があった場合は複数の業種を記載）

※ 掲載している企業の声は「足下」「先行き」で必ずしも同一ではありません。

今回の調査項目

定点項目	<ul style="list-style-type: none">✓ 生産（主に製造業の業況）✓ 個人消費（主に小売・サービス業の業況）✓ 設備投資（主に設備投資計画の進捗、実施内容）✓ 雇用（主に従業員の過不足感の状況）
トピックス	<ul style="list-style-type: none">✓ 海外情勢（米国関税や中国輸出管理措置による影響）

調査結果の概要 ～総括～

足下	
製造業	<ul style="list-style-type: none">・自動車関連産業は堅調な生産だが、海外市場中心に販売先によって業況が異なる状況。・設備投資は、成長領域への投資は続いているが、一部の企業において、慎重な姿勢がみられる。・雇用は、人手不足の声が多いが、稼働率に合わせて計画通り採用できているとの声あり。
小売・サービス業	<ul style="list-style-type: none">・小売業では、米の相場高が売上増加に寄与しているほか、米関連商品が好調。・消費者の購買動向として、高級志向と節約志向の二極化やメリハリ消費がみられる。・インバウンドは、百貨店では為替変動の影響を受けて免税売上が減少している一方で、観光関連産業では引き続き増加している。

先行き	
製造業	<ul style="list-style-type: none">・自動車関連産業や生産用機械工業では、貿易摩擦や為替など海外経済の不確実性から先行きが不透明となっている。・電子部品・デバイス工業など複数の業種では、AI向け製品の好調を見込むなど、成長機会を捉えた戦略的な設備投資が継続される見通し。
小売・サービス業	<ul style="list-style-type: none">・小売業では、値上げの継続による客数への影響に対する懸念から、集客効果のある販売促進施策を実施するとの声や、猛暑を想定し冷感商品などの夏物商品の需要を捉えていくとの声あり。・観光関連産業では、インバウンドを中心とした観光需要増加の見込み。・引き続き人手不足や採用困難を懸念。

海外情勢（米国関税や中国輸出管理措置による影響）

- ・米国関税の引き上げに対し、足下での影響は限定的という声あり。すでに価格転嫁を実施している企業や転嫁を検討している声がある中、一部の企業では商流の変更を検討する声あり。
- ・中国の輸出管理措置については、レアアースやその他希少金属の輸出規制に対する懸念の声が多く、供給が停止した際の対策について検討を進めている企業もみられる。

調査結果の概要 ～生産～

足下

- 自動車関連産業では、一定の生産水準が続いているとの声が多い。ただし、海外自動車市場では日系メーカーが中国や東南アジアで苦戦するなど、販売先で業況が異なるとの声も聞かれた。
- 生産用機械工業では、中小企業を中心に、国内外で設備投資に慎重な様子が引き続きみられるとの声が多い。

	HV車の拡販により、全体の売上は前年比プラスとなったが、大きくマイナスとなっている取引先が複数あった。欧米のOEMでは、販売不振により在庫調整に入っている社もある。	輸送機械工業
	ADAS(先進運転支援システム)や電動化製品の売上が伸長しており、事業ポートフォリオの転換が順調に進んでいる。	輸送機械工業
	予想通り業況は弱含み。日系OEM、欧州OEMと取引をしているが欧州の景況感が芳しくない。	輸送機械工業
	予想通り業況は横ばい。原材料費や労務費などの上昇により固定費が増加しているものの、為替(円安)の影響もあり営業利益は伸びている。	輸送機械工業
	OEMの計画に連動して当初の生産計画と比べて若干下振れした。米国市場に限れば、OEMが好調であることから、上振れの生産実績であったが、関税の影響による需要の先食いの可能性があると見ている。中国を含むアジア市場は、中国企業の台頭が進み、また電気自動車(BEV)の市場拡大から、日系OEMのシェアが下がってきており、取扱物量の減少が継続している。	輸送機械工業
	国内は厳しい状況で、中小企業の様子見傾向が継続し、不調だった1-2月よりも受注額が減少している。特に自動車関係の投資が停滞している。一方、建設機械は比較的好調で、ビル向けやインフラ向けに少し上向いている。海外は一進一退で、米国は4月に関税の影響による駆け込み需要があり、5-6月は反動で減少した。中国は自動車向けが比較的堅調であるものの、引き続き設備投資が停滞している。	生産用機械工業
	国内外ともに、大手企業は投資に積極的で中小企業は慎重姿勢が継続。国内は、エネルギー関連や食品産業向けが緩やかに受注増加の傾向にある。半導体製造装置も増加傾向だが、顧客が2-3年前に導入した設備の部品やメンテナンスが中心。米国はオイルガス掘削などエネルギー関連が活況。中国では25年4-9月は大型投資が続くが、25年10月以降は減速する見込み。	生産用機械工業
	生成AI向けは活況だが、汎用のデータセンター向けは大口ユーザーによる投資抑制と在庫調整が継続している。生成AI向けが一般に巡れば、汎用向けに需要がシフトしてくると想定していたが、その予兆はみられない。	電子部品・デバイス工業
	引き続き悪い状態で横ばい。自動車向けは、日系メーカーのASEAN・中国市場でのシェア低下に伴い弱い動きが続いている。産業機械向けは、中国メーカーに市場シェアを奪われているためか、昨年度から低調なまま推移している。	鉄鋼業
	米の価格高騰による麺類需要の高まりによって包装紙の受注が増えている。また、米向けも備蓄米の放出によって増えている。	プラスチック製品工業
	周期的な需要や価格転嫁の効果で、業況は堅調に推移している。業種によって濃淡はあるものの、クラウドサービスを含めた製品の需要が伸びている。	汎用・業務用機械工業



良い/良くなった



悪い/悪くなった



どちらでもない

調査結果の概要 ～生産～

先行き

- 自動車関連産業や生産用機械工業では、貿易摩擦や為替など海外経済の不確実性から先行きが不透明との声が多い。
- 電子部品・デバイス工業など複数の業種で、AI向け製品の好調を見込むとの声が聞かれた。

	26年3月期は、前年比減益見込みで国内市場が最も悪い見込み。新工場稼働に伴って増加する固定費や一部原材料費の高騰、競争環境悪化による売価変動が減益寄与の主な要因。	輸送機械工業
	前年が低調であった新規車種や新モデルに係る受注が今年は回復し、下期以降安定した生産を見込んでいる。	輸送機械工業
	販売は堅調な推移を見込む一方で、為替の影響などにより減収・減益の予想。米国関税の影響により消費者動向が悪くなることで、間接的な影響が及ぶことを懸念している。	輸送機械工業
	先行きは楽観視できる状況ではなく、下期は横ばい水準の見込み。先行きが見通せない中でも、今年の秋～冬頃から日本や欧州など、設備投資が停滞していた地域が回復すると期待しているが、米中貿易摩擦が与える影響は大きい。	生産用機械工業
	全体的には右肩上がりを見込んでいる。人手不足による自動化・省人化需要は底堅く推移すると見込んでいる。大手自動車メーカーが大規模な設備投資を予定しており、自動車関連の需要は堅調とみている。また工作機械市場も、自動車と連動して下期に上がってくると想定している。	生産用機械工業
	AI向けは引き続き好調を見込んでおり、中期的にPCや汎用サーバー向けからAI向けに製造設備もシフトさせ、成長領域に集中投資していく。	電子部品・デバイス工業
	受注の回復は2025年度下期以降を見込んでいる。商流在庫は減りつつあり、緩やかに受注が増えている製品もあることから早期回復に期待している。	電気機械工業
	夏以降も足下の減産状況が続く見込みだが、製品単価の上昇から売上高は過去最高を見込んでいる。	金属製品工業
	関税の影響など不確定要素が多く、先行きは不透明。自動車や産業機械向けは業況が好転する要素が見当たらず、横ばいと想定している。また半導体製造装置向けは、顧客が在庫調整を終えて、26年1-3月期には需要が回復することを期待している。	鉄鋼業
	国内市場は人件費や原材料価格の高騰が続くとみているため、かなり厳しい状況が続く見通し。海外市場は中東やアジア全域の経済が低調であり、先行きは不透明。	化学工業
	引き続き、AI向け先端半導体関連の需要が活発化しており、半導体装置市場の景況も回復基調にあるため、製品需要も伸長する見通し。データセンター投資が堅調に推移しており、安定的に需要が推移していく見込み。	窯業・土石製品工業



良い/良くなる



悪い/悪くなる



どちらでもない/不透明

調査結果の概要 ～個人消費～

足下

- ・小売業では、米の相場高が売上増加に寄与しているほか、**精米機や農業資材などの米関連商品が好調**との声が複数聞かれた。また、消費行動において、**高級志向と節約志向の二極化やメリハリ消費がみられる**との声が多い。
- ・娯楽業や宿泊業では**客数増加が売上に寄与している**との声が複数聞かれた一方で、**値上げについては客数減少につながるため慎重に検討する**との声が聞かれた。
- ・インバウンドは、百貨店では**為替変動の影響を受けて免税売上が減少している**との声が多い一方で、**観光需要では引き続き増加している**との声が多い。

	国内客の売上は堅調だったが、免税売上が大幅に増加した前年の反動減があり、特にバッグなどのファッション関連の落込みが著しい。	小売業 (百貨店)
	売上の増加は米の相場高の影響が大きく、米は前年比で単価・数量ともに5割増、売上は2倍である。安価なPB商品等を中心に好調な一方、イベントや休日を中心に高単価なすしや肉なども売れるといった、メリハリ消費がみられる。	小売業 (スーパー)
	売上、客単価は物価高騰に伴う値上げにより対前年同月比で上昇しているが、業況感としては横ばい。消費者の購買動向は、高価格であっても付加価値のある商品を購入する顧客と節約志向の顧客の二極化している。原材料価格が上昇しているおむすびは、新商品発売時やコラボ商品と組み合わせて価格改定を実施しており、販売促進施策も奏功して好調。	小売業 (コンビニ)
	米の需要増が売上を下支えしたものの、既存店の業況は悪い。客単価は値上げの影響で上昇しているものの、食品部門を充実させた同業他社との競争にせり負けていることや、値上げにより価格優位性がなくなったことでSM業態に客が流れており、客数は減少傾向にある。固定費は増加し続けているため、既存店売上が現状の水準では減益となってしまう。	小売業 (ドラッグストア)
	客数は減少しているが、客単価は上昇しており、売上は対前年比で同水準。米や野菜の高騰が続いている中、農家が米の増産に動いており、肥料などの農業資材は好調に推移している。また、花苗よりも野菜苗の需要の伸びが顕著にみられる。	小売業 (ホームセンター)
	足下までの業況は、気温が低かったため季節商品が不調で全体としては悪いものの、米は入荷次第売れていく状況が続いている。また、オンライン販売では精米機が好調で、精米したての美味しい米を求めて需要が高まっている。	小売業 (ホームセンター)
	東アジア圏を中心とした外国人客の増加や、気候がよかったこともあり、コロナ前の水準には戻らないものの、売上は前年同期を上回っている。値上げについては客数に影響するため慎重に検討している。	娯楽業
	インバウンドのほか日本人観光客も増加しており、客数は前年同期やコロナ前の水準を上回っている。宿泊費の一部を値上げしたが、値上げしすぎると客数に影響が出るため見極めが難しい。	宿泊業
	イベントを実施して誘客に注力したことが奏功したためか、インバウンド客数が過去最多水準となり、売上は好調となっている。	観光業
	歓送迎会や慶事による需要が好調で前年同月超えの状況が続いている。米や肉の仕入価格が上昇しているが、メニューの質は変えずに量を減らす方針で販売価格を維持している。	飲食業



良い/良くなった



悪い/悪くなった



どちらでもない

調査結果の概要 ～個人消費～

先行き

- ・小売業では、物価高による値上げが継続し、客単価の上昇は見込めるものの客数への影響が懸念されるため、集客効果のある販売促進施策を実施するとの声が聞かれた。また、猛暑を想定し、冷感商品などの夏物商品の需要を捉えていくとの声が聞かれた。
- ・観光業や宿泊業では、インバウンドを中心とした観光需要が順調に増加するとの声が複数聞かれた。
- ・飲食業では、客数に与える影響を注視しつつ価格改定を実施するとの声が聞かれた。

	インバウンドの減少により、高額品需要が伸びず、7月以降も客単価は前年割れの状況が続くが、内需により客数は堅調な見通し。結果、売上としては横ばいと考えている。	小売業 (百貨店)
	今後も節約志向に大きな変化はなく、売上や客数は不調の状態が続く見通し。節約志向の中でも集客効果のある販売促進を実施して、ドラッグストアなどの他業態に打ち勝つ必要がある。	小売業 (スーパー)
	物価高の継続により、客単価は上昇する反面、客数への影響も想定されるところ、梅雨明けのタイミングと夏の天候が売上を左右するものと考えている。	小売業 (コンビニ)
	物価高の継続により、客単価が上昇する見込み。また、前年の猛暑での売上動向を分析し、夏物商品の拡充を図ることで来店客数・買上点数の増加を見込み、全体として売上は増加する見通し。	小売業 (スーパー)
	本年6月からの職場における熱中症対策の義務化により、夏本番を迎えるにあたり空調服などの冷感商品の需要が見込まれる。	小売業 (ホームセンター)
	売上は今後の新車の供給次第であるが、横ばいの見通し。新車の納期待ちや価格の上昇などを要因として買い換えサイクルが長期化しており、懸念している。	小売業 (自動車販売)
	鉄道会社と連携の上、既存のホテルをリブランドすることで集客の増加を見込んでいるなど、インバウンドは今後も増加する見通し。	観光業
	複数のホテルが新設予定であり、観光客の増加は継続する一方で従業員の人手不足感があることから、サービスの質は維持しつつもデジタル活用により業務の効率化を図る。	宿泊業
	先行きはあまり良くないと感じる。消費者の購買意欲は減少しており、物価上昇を上回る賃金上昇が無い限り、厳しい状況が続くと思われる。	観光業
	客数への影響を注視しながら今後も価格改定を行う予定であるが、値上げ以上に付加価値を提供できるような取組をあわせて検討する。	飲食業



良い/良くなる



悪い/悪くなる



どちらでもない/不透明

調査結果の概要 ～設備投資～

足下

- ・ 製造業では、EVなど成長領域への投資を継続しつつも、一部の企業において、事業環境を考慮して投資に慎重な姿勢な声が聞かれた。
- ・ 非製造業では、資材価格や人件費の高騰に対応するため、コスト効率の良い増床方法などにより工事費の抑制と工期の短縮を図り、効率的な店舗出店や拡張を進める声が聞かれた。

	今年度の設備投資額は過去最高水準の投資計画となっている。北米やインドといった成長性と収益性が優れる地域を中心に現地OEMとの取引拡大を見据えた投資を強化していく。	輸送機械工業
	新製品の導入にあたっては、既存の製造ラインを活用するなど、生産設備を増やさず、余剰な設備投資をしないよう抑制している。	輸送機械工業
	EV需要が想定よりも伸びていないため、EV車向けの設備投資の時期を若干後ろ倒しにしている。加えて、資材価格や工事費用の高騰が課題となっており、老朽化設備の更新についても費用対効果を見極め、投資対象を絞って実施している。	鉄鋼業
	売場面積を拡大するために既存店舗に対し、プレハブによる増床を実施する。資材価格や人件費の高騰が続く中、解体による増築に比べて工事費を約3割抑制し、工期の短縮を図り、売上拡大につなげていく。	小売業 (コンビニ)
	建築費の高騰で設備投資が中々厳しい状況にある。コストを抑えた形で店舗を増やしていく。	飲食業

先行き

- ・ 海外情勢に不確実性が高まっているものの、製造業を中心にAIや半導体関連需要の拡大などを背景に成長機会を捉えた戦略的な投資が継続との声が聞かれた。
- ・ カーボンニュートラルへの対応や物流拠点の整備といった投資を推進する声も複数聞かれた。

	EVへのシフトが鈍化している中ではあるが、全体的には成長していく分野であるため、投資を継続していく。海外市場でEV需要が伸びている地域も存在するため、状況に応じた投資を行っていく。	輸送機械工業
	不確実性が高まる事業環境を注視しつつ、投資内容の精査を行いながら前年度と同水準の投資額を見込んでいる。	輸送機械工業
	AI向け製品を中心に設備投資を継続していく予定。稼働開始予定の工場への設備投資も加速させる。	電子部品・ デバイス工業
	CN対応に重点を置き、電気や再生可能エネルギー、水素等のガスに依存しないマルチエネルギー体制への移行を見据えた研究開発投資を積極的に推進する。また、技術革新を促進するべく、研究開発施設の設置も計画している。	金属製品工業
	新規出店や既存店舗の改装のほか、太陽光パネル設置などの投資を計画している。	小売業 (ホームセンター)
	設備投資額は年々微増の傾向にある。物流拠点の増設を来年度から長期計画で実施予定。	卸売・小売業



計画通り/積極的



取りやめ/消極的



支障あり/慎重

調査結果の概要 ～雇用～

足下

・人手不足の中、同業他社との採用競争が続いているなど、**採用困難、離職率の上昇**を指摘する声が多い。一方、稼働率に見合った採用にするなど、**計画通り**とする声も聞かれた。

	慢性的に人が採りづらい傾向ではあるが、大きな不足感は感じていない。今春も計画通り70～80人程度の高卒を採用できている。	輸送機械工業
	稼働率が高水準ではないため、稼働率に合わせた水準で計画通り採用できている。	鉄鋼業
	予定数通りの新卒内定者数を確保するも辞退も多く、不足している。予定人数の4割ほどしか採用できなかった。特に高卒・大卒ともに技術職が不足している。	化学工業
	競合他社の出店による人の採り合いが続いており、食品売場担当やレジ担当を中心に不足している。	小売業 (スーパー)
	サイバーセキュリティ人材が不足している。社内で育成しているが育つと他社へ転職してしまうこともある。業界全体での人の流動性が高まっており、離職率が上昇している。	情報通信業

先行き

・引き続き**人手不足、採用困難**を懸念する声が多い。特に製造業では、**技術系の採用が困難**であるという声が多く、その中で、**派遣社員や女性社員の活用などによる対応**を進める声も聞かれた。

	生産能力増強を予定しているが、派遣社員で対応できる業務のため採用増は必ずしも必要なく、引き続き年齢構成や退職による自然減を踏まえた計画的な採用を行っていく予定。	非鉄金属工業
	今後も人手不足は続くと考えられる。現在、現場監督は男性のみであるが、女性の登用について模索中。	化学工業
	26年度の新卒採用については、充足率8割程度。残り2割が埋まらない状況。特に新卒採用が厳しい。技術、設計、電子など技術系（大卒）が不足している。	輸送機械工業
	学生は理系離れ・製造業離れの傾向にあり、その中で製造業であれば自動車関係に人材が流れてしまうことが多い。引き続き人手不足が続く見込み。	生産用機械工業
	全体的に人材確保が困難な状況であり、特に整備士の確保難が続く見込みだが、営業・事務職は広域にリクルーティングしており何とか確保できると見込んでいる。	小売業 (自動車販売)
	応募数が徐々に減ってきており、来春の採用は減るのではないかと考えている。他社との採り合い状態であり、当社への転職は無い一方で、当社を辞めて東京や大阪のテーマパークへ転職する人はいる。	娯楽業



過不足なし



過剰/不足



どちらでもない/懸念あり

調査結果の概要 ～海外情勢～

米国関税による影響

- ・米国関税の引き上げに対し、足下での影響は限定的であるという声が聞かれた。すでに価格転嫁を実施している企業や転嫁を検討している声が聞かれ、一部の企業では商流の変更を検討する声も聞かれた。

関税引き上げによるコスト上昇に対し、自社における合理化努力・費用低減などで対応できるものは対応を図りつつ、対応できない分は各OEMへの転嫁を行っていく。	輸送機械工業
関税による影響はまだ試算できていないが、現状、国内で生産している製品をすべてアメリカに移管するのは、人件費や投資金額を考慮すると採算が取れない。ただ、現地生産の方が顧客に近く、ニーズを素早く反映させやすいことから、関税の話題が出る前から、徐々に現地生産を増やす方針を採っている。	輸送機械工業
関税引き上げによるコスト上昇分は全て販売価格へ上乗せする方針。米国への販売比率は高いものの、米国への生産移管は考えていない。米国向けの需要を満たすには相当な規模の工場が必要となるが、立ち上げや技術移転に時間がかかるため難しい。	生産用機械工業
関税引き上げに対して、4月の見積分以降販売価格への上乗せで対応しているが、価格転嫁実施以降の受注も好調で、関税の影響は軽微と言える。	生産用機械工業
関税引き上げについては、足下で現実的な影響が出ていないため決算には織り込んでいない。輸入者が関税を負担することになるので当社への影響は今のところない。	非鉄金属工業
日本から米国へ焼き菓子を輸出しているが、競合品との価格競争を意識し、現状は物流コスト等の見直しで吸収し、価格転嫁をしていない。一部中国から米国への輸出もあるが、今後の関税率によっては、中国からの輸出を止める可能性がある。	食品製造業
関税引き上げは営業利益を大きく下押しするインパクトがある。対応として、価格転嫁や生産地・調達先の変更を予定している。	窯業・土石製品工業
米国向けの商品については、これまで東南アジアから日本を経由して米国に輸出していたが、総コストを考慮して、現地から直接米国に輸出するように商流の見直しを行っている。	化学工業

中国輸出管理措置による影響

- ・レアアースやその他希少金属の輸出管理措置に対する懸念の声が多い。
- ・レアアース等の供給が停止した際の対策について検討を進めているとの声が聞かれた。

中国の市場シェアが大きい材料の輸出規制を懸念している。調達を代替国に変える場合は調達価格が10倍になってしまう。レアアースの輸出規制についても懸念している。	金属製品工業
中国のレアアース輸出規制を懸念しており、今後の調達に影響はないか日々リスクを洗い出している。供給停止リスクがある材料の平時の在庫量を確認するとともに、別のサプライヤーを探す等の対策を検討している。	生産用機械工業